

令和元年度 厚生労働科学研究費補助金（肝炎等克服政策研究事業）
分担研究報告書（職域肝炎ウイルス陽性者 follow up モデル班）

職域健診における肝炎ウイルス検査の実施への取り組み

研究分担者：江口 有一郎	佐賀大学医学部附属病院 肝疾患センター 特任教授
研究協力者：古川 修一	佐賀県健康福祉部健康増進課 係長
研究協力者：磯田 広史	佐賀大学医学部附属病院 肝疾患センター
研究協力者：矢田 ともみ	佐賀大学医学部附属病院 肝疾患センター
研究協力者：井本 ひとみ	九州労働金庫 健康支援室

研究要旨：

【目的】

佐賀県では肝炎ウイルス検査受検率が全体で 70%程度にとどまっており、特に男性 40～60 歳代の働く世代での受検者数の低迷が喫緊の課題である。また肝炎ウイルス検査で陽性と判明したのちに精密検査のために専門医療機関へ受診することが重要である。そこで

検討 1) 平成 30 年度から佐賀県と全国健康保険協会（協会けんぽ）佐賀県支部および健診委託医療機関とが協力し、新たに職域健診における肝炎ウイルス検査推進事業を構築し、この新規事業の成果を評価する。

検討 2) 九州労働金庫で職域健診に肝炎ウイルス検査を導入しその成果を評価する。

【方法】

検討 1) 平成 30 年 4 月から県内 36 箇所全ての協会けんぽ健診実施機関で、職域健診当日に肝炎ウイルス検査の受検勧奨（ついで受検）と、自己負担の無料化（県独自事業）を行った。結果は協会けんぽ佐賀県支部より個人情報を含まない形で入手し、平成 29 年度の実績と比較した。さらに協会けんぽ佐賀県支部のレセプト情報と佐賀県の初回精密検査費用助成制度の申請者リストから、肝炎ウイルス検査陽性者のその後の受診状況を確認した。

検討 2) 九州労働金庫の職員約 1300 名を、1 年目 55 歳以上、2 年目 45～55 歳、3 年目 46 歳未満として 3 ヶ年で全て検査する予定とした。職域健診の際に無料で肝炎ウイルス検査を受検できることを全職員への周知し、検査を希望しない者が申し出を行うようにした（オプトアウト）。

【結果】

検討 1) 受検者数は平成 30 年 4 月から平成 31 年 3 月までに 7,298 名と増加した（参考：平成 29 年度実施総数 786 名）。HBs 抗原陽性者数は 17 名(0.2%)、HCV 抗体陽性者数は 28 名(0.4%)、HBs 抗原と HCV 抗体の両方が陽性は 2 名であり、合計 47 名が肝炎ウイルス検査陽性であった。このうち平成 31 年 3 月までに医療機関で精密検査を受診したことを確認できたのは 23 名(48.9%)であった。受診が確認できなかった 24 名のうち、加入者資格喪失 8 名、他支部の協会けんぽ加入者 6 名が含まれていた。

検討 2) 3 ヶ年で受検者は 1315 名であった（平成 29 年度 289 名、平成 30 年度 284 名、令和元年度 742 名）。オプトアウトは 6 名（過去に受検あり 5 名、肝炎治療中 1 名）。HBs 抗原陽性者数は 9 名(0.7%)、HCV 抗体陽性者数は 3 名(0.2%)であった。

【結論】

当県におけるこの新規事業を開始することにより職域での肝炎ウイルス検査受検数は向上した。今後は検査で陽性であった方々への受診勧奨といったフォローアップについても対策をとることが重要であり、当センターおよび地域の肝疾患専門医療機関が中心となって、職域へ更に普及啓発を進めていく必要がある。

A. 研究目的

佐賀県では肝炎ウイルス検査受検率が全体で 70%程度にとどまっており、特に男性 40～60 歳代の働く世代での受検者数の低迷が喫緊の課題である。

そこで職域での肝炎検査促進のために、平成 29 年度の先行研究で明らかとされている、簡易リーフレットを用いた個別勧奨による「ついで」効果と無料化の有効性を元に、佐賀県では平成 30 年度から佐賀県と協会けんぽ佐賀県支部および健診委託医療機関とが協力し、新たに職域健診における肝炎ウイルス検査推進事業を構築した。また、九州労働金庫で職員を対象とした健康診断に肝炎ウイルス検査をオプトアウト方式で導入した。

本研究ではこうした職域での肝炎ウイルス検査促進の取り組みについて、その成果を評価し課題について検討することを目的とした。

B. 研究方法

検討 1) 県内 36 箇所全ての協会けんぽ健診実施機関で、職域健診当日に肝炎ウイルス検査の受検勧奨(図 1)と、自己負担の無料化(県独自事業)を行った(図 2)。対象者 21,005 名。肝炎ウイルス検査はオプトイン方式で同意を取得した。結果は協会けんぽ佐賀県支部より個人情報を含まない形で入手した。平成 29 年度の実績と受検数(率)等を比較解析した。また、協会けんぽ佐賀県支部のレセプト情報から、平成 30 年度に肝炎ウイルス検査陽性となった方が、精密検査のために専門医療機関を受診したかどうかを確認した。さらに、協力が得られた医療機関の保健師や看護師から制度に関するヒアリング調査を行った。

(図 1：肝炎ウイルス検査実施のお知らせ)

協会けんぽにご加入の皆様へ

肝炎ウイルス検査 実施のお知らせ

協会けんぽの健康診断では、生活習慣病予防健診と同時に、肝炎ウイルス検査を実施しております。

通常 1,890 円(税別)の検査が **佐賀県内在住の方に限り無料で受けられます**ので、ぜひこの機会に受けてください。
(佐賀県在住ではない方は 567 円(税別)の自己負担が必要です。)

※ 過去に肝炎ウイルス検査を受けたことがある方は受検できません。
※ 検査の結果は本人のみに送付されます。

肝炎ウイルス検査 実施概要

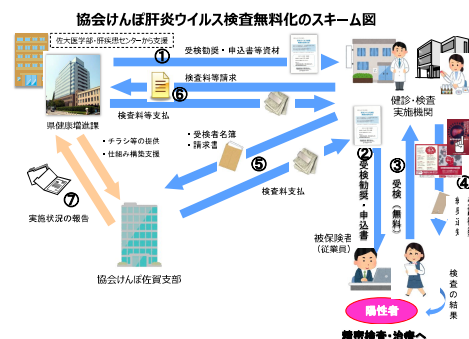
検査費用：1,890 円(税別) **→ 無料!!** (今なら...)

申込方法：健診の予約の際に健診機関にお尋ねください。
一部、自己負担が必要な健診機関がありますので、必ず無料かどうかの確認を予約の際にお願いたします。

検査方法：健診の採血の際に、同時に採血をします。
特別な検査は必要ありません。

全国健康保険協会 佐賀支部
協会けんぽ
佐賀県健康増進課がん撲滅特別対策室

(図 2：協会けんぽ肝炎ウイルス検査無料化のスキーム図)



検討 2) 平成 29 年度から九州労働金庫の職員約 1,300 名について、1 年目 55 歳以上、2 年目 45～55 歳、3 年目 46 歳未満を対象として、3 ヶ年で全ての方に肝炎ウイルス検査を無料で実施する(九州労働金庫の事業)予定とした。職域検診の際に無料で肝炎ウイルス検査を受検できることを全職員への周知し、肝炎ウイルス検査を希望しない者が申し出を行うオプトアウト方式で同意を取得した。

この事業が始まったので、自分の病院でも始めた。」といった回答があった。佐賀県ではこの新規事業が始まる前から積極的に肝炎ウイルス検査を行なっている医療機関もあり、新規事業の効果の判定にはさらなる詳細な検討が必要と考えられた。

また、肝炎医療コーディネーターが存在しない医療機関では、肝炎に関する知識や陽性者へのフォローアップ体制が十分でない可能性があると考え、企業・健診機関・保険者などの職域に所属する保健師へ半構造化面接による質的調査を実施した。

その結果、

1) 肝炎に関する知識

感染経路や検査・治療などの基本知識
費用助成などの制度に関する知識
両立支援に関する知識

2) 肝炎ウイルス検査の際に注意する点 検査には本人の承諾が必要であること 効果的な声かけ方法

困ったときの対処法や問い合わせ先等の情報がまとまった資材が望まれていることが判明した。

この結果をもとに、佐賀県産業保健総合支援センターと協力して「ウイルス性肝炎フォローアップマニュアル」の改訂を行った(図5)。

(図5：ウイルス性肝炎フォローアップマニュアル。)

産業保健に携わる保健師・看護師向けリーフレットの改訂



佐賀産業保健総合支援センター発行

- u 肝炎の基礎知識
B型肝炎 ・ C型肝炎
- u 受検勧奨
受検を勧めるアプローチ
差別偏見への取り組み
企業とのかかわり方
- u 受診勧奨
受診を勧めるアプローチ
フォローアップ方法
- u 両立支援
相談窓口の紹介
- u 助成制度・リーフレットの紹介
利用できるリーフレットの紹介

協会けんぽと連携したこの新規事業で肝炎ウイルス検査陽性となった方には、結果の通知と一緒に精密検査を進めるリーフレットが渡されることになっているが、実際には通知方法やこの勧奨方法が健診機関毎に異なっていた。今回作成したマニュアル等も活用しながら、こうした健診機関への普及・啓発・教育といった活動が必要と考えられた。

検討2) 企業健診(定期健康診断時)での肝炎ウイルス検査実施をスムーズに導入できた優良事例である。

他の職域(保険者)への応用、全国への展開に向けて、九州労働金庫でのノウハウのマニュアル化(事例集等)や資材化が望ましい。担当した保健師からは、事業主や労働者目線からの、肝炎ウイルス検査を実施するメリット(健康、労働力、医療費等)を見える化すること、受診、受療、定期検査の説明を専門職がしやすい資材の整備、検査の結果、地域(県)をまたいだ異動者の情報をどうやって地域ごとの保健師間で共有するか、等のノウハウの整理が必要との意見が寄せられた。

E. 結論

当県におけるこの新規事業を開始することにより職域での肝炎ウイルス検査受検率は向上した。今後は検査で陽性であった方々への受診勧奨といったフォローアップについても対策をとることが重要であり、当センターおよび地域の肝疾患専門医療機関が中心となって、職域へ更に普及啓発を進めていく必要がある。

F. 政策提言および実務活動

<政策提言>

厚生労働科学研究費補助金・肝炎等克服政策研究事業「職域等も含めた肝炎ウイルス検査受検率向上と陽性者の効率的なフォローアップシステムの開発・実用化に向け

た研究」の研究分担者（H29-R1）および厚生労働行政推進調査事業費補助金・肝炎等克服政策研究事業「肝炎ウイルス検査受検から受診、受療に至る肝炎対策の効果検証と拡充に関する研究」の研究代表者（H29-R1）として研究活動を行い、その成果として肝炎ウイルス陽性者を精密検査のための専門医療機関への受診につなげる効果的な手法やリーフレット等のツールの利用が効果的であることを提言し、全国の自治体での利用と受診率、受療率の向上に寄与した。

＜研究活動に関連した実務活動＞

上記研究班活動に加えて、佐賀大学医学部附属病院肝疾患センターのセンター長として、佐賀県、協力要請があった都道府県（北海道、新潟県、福井県、東京都、神奈川県、滋賀県、三重県、京都府）およびモンゴル国における関係機関と連携して肝炎に関する総合的な施策の推進活動に携わっている。

G. 研究発表

1. 発表論文

- 1) メディカルスタッフセッション1「肝炎医療コーディネーター：各都道府県での実態と課題」、p10-59、第55回日本肝臓学会総会メディカルスタッフセッション記録集

2. 学会発表

- 1) 県下一斉の協会けんぽ肝炎ウイルス検査無料化およびフォローアップ体制の確立と課題、磯田広史、大座紀子、江口有一郎、日本消化器病学会雑誌第116巻：62
- 2) 佐賀県の職域における受検からフォローアップに関する取り組み、矢田ともみ、磯田広史、江口有一郎、肝臓60巻：49

3. その他

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし